

ヒブ・子宮頸がんなどの ワクチン費用助成

「2011年度から実施」(区長答弁)

本会議で「ヒブ・子宮頸がん・小児用肺炎球菌ワクチン接種費用助成の、早期実施」を質問しました。区長は「2011年度から、実施します」と答えました。担当部署では、4月実施にむけて準備をすすめています。

質問で、3ワクチンについては政府が年度内実施を決め、補正予算を組んでいることから、「港区でも早期に実施するよう」求めたものです。この間、議会の度に質問、区議会の前には区長に早期実施の申し入れも行ってきました。



「こども条例」を提案 党区議団6名で

12月3日の本会議に党議員6名は議案提案権を使い「港区こども条例」を提出しました。港区の未来を担うこどもが、自ら考え、行動し、夢や希望を持ち続け、心豊かにすこやかに育つことを保障する基本理念を定める条例です。

党議員団は2年前に「港区子どもの人権オンブズパーソン条例」を議員提案し、現在保健福祉委員会で審議されていますが、他党派から「こども条例」の制定が必要ではないかとの意見も受けて、「こども条例」を提案しました。党区議団は、他党派に共同提案を呼びかけましたが、誰も賛同しませんでした。



高輪保育園・福祉会館など

改築中の高輪保育園の新園舎が四月から開設します。定員は一四八名で改築前より四七名増えます。
仮設として利用していた高輪

高輪保育園四月から新園舎に 桂坂保育室は五月開設

保育園・福祉会館は暫定桂坂保育室としてオープンします。○才一才(定数一〇五名)が五月一日、才三才一才(定数一〇五名)が来年一月四日開設の予定です。
党議員団は待機児童解消のため、(仮設)高輪保育園の継続使用を求めてきました。また仮設園舎を「引き続き利用すべき」と、新日本婦人の会港支部の区長交渉、ヤングママ達の課長交渉、高輪保育園保護者から「待機児童解消にむけ仮設園舎の活用を」との陳情がだされるなど、多くの人達の運動が桂坂保育室開設の大きな力となりました。

芝浦小学校1月から新校舎



芝浦四丁目新たに建設した芝浦小学校が一月オープンします。自然の木、光、土をふんだんに活用しています。
校舎の中庭に数多くの樹木、ミカンや鬼柚子なども植えられています。



党区議団が提案してきた「就職面接会inみなと」が、十二月十日スポーツセンターで行われました。今回で五回目です。

就職面接会開催

区民要求実現のため、今年もがんばります



いのくま正一
(3431) 3449



大滝 実
(3457) 1525



沖島えみ子
(3443) 4517



風見 利男
(3400) 5015



熊田ちづ子
(3583) 1402



星野たかし
(3449) 1202

困ったときはすぐ相談を 6名の区議の相談会

日本共産党

港区議員団ニュース

メール mail@jcp-minatokugidan.gr.jp

2011年 新年号

発行：日本共産党港区議員団

〒105-8511 東京都港区芝公園1-5-25 TEL：03-3578-2945 FAX：03-3578-2947

ホームページをリニューアルしました。各議員のブログもあります。

検索 港区議団

ホームページ http://www.jcp-minatokugidan.gr.jp

『区民アンケート』ご協力ありがとうございました

二〇二〇年八月～一〇月にかけて取り組んだ「区民アンケート」に、二〇〇〇名を超えるみなさんから回答をいただき、多くのご意見・ご要望が寄せられました。みなさんのご協力に感謝申し上げます。

港区議会第四回定例会では「区民アンケート」に寄せられたご意見・ご要望を取り上げ、区長、教育長に質問しました。議員団ホームページでご覧下さい。

●暮らしの向きについて

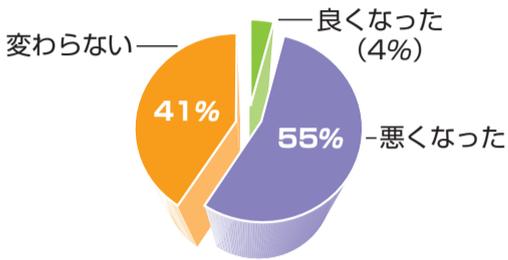
「五十歳を過ぎると昇給しないので収入が少ないし物価が高い。」（50代女性）

「悪くなった。物価が上がった。子どもの成長期と重なり、出費も増えた。給与が上がらない。」（30代女性・正規職員）

質問

アンケートでは「ここ数年」の暮らし向きの問いに「悪くなった」が五五％、今後の暮らしについては「不安」と答える人が七四％にもなっている。勤労者の不安・不満の第1位は「給料が安い」、次に「仕事が見つからない」となっている。こういう声に答えるために区民の雇用を守り、暮らしを守るため区が積極的な役割を果たす。

ここ数年で暮らしはどうか変わりましたか？



職場や就職のことで不安や不満に感じていることは？

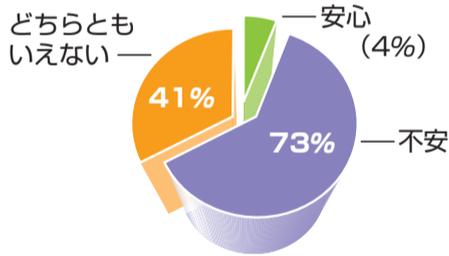


回答

①国に意見は言わない。②都に意見は言わない。③それぞれの相談窓口で対応している。④指定管理者を適切に指導する。⑤緊急不況対策臨時職員を採用している。今後も雇用の場の提供と就職支援をしていく。

●今後の暮らし

今後の暮らしについてどう感じていますか？



「今はまだいいが、今後の生活がどうなっていくかわからない」(20代女性・正規職員)

「景気が悪すぎる。お金が回らない」(60代女性・自営業)

質問

民主党政権は、こども手当や高校無償化の財源確保のため、各種扶養控除を廃止した。収入が増えないのに税金が増え、保育料や家賃など様々な影響が出る。負担増にならないよう①国・都に求めること。②区として対策をとること。

回答

①国・都への要請は考えていない。②国・都の動向の情報収集、影響の実態把握に努める。

●子育て支援について

「港区は共働きが多いように思えるし、一時預かりも含め、共働きを支援する体制を充実させてほしい」(20代男性・自営業)

質問

アンケートでは「必要と思われる子育て支援策は」の問いに「保育園の増設」が圧倒的。「急に職員になって収入が減った」など夫婦で精一杯働かなければならない状況が痛いほど伝わってくる。こうした中で保育需要が高まっている。①早急に公立保育園を建設すべき。②国公有地を使い暫定保育室の設置を。

回答

①認可保育園三園の整備に着手。認可保育園五園の改築や認証保

●介護サービスについて

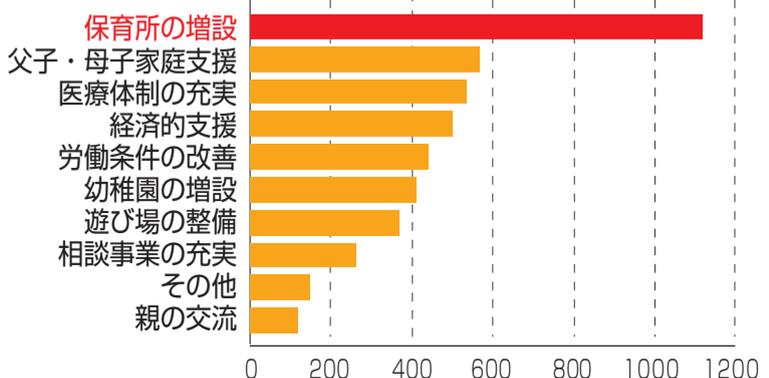
「廃校になった土地、区の土地を利用して特養ホームを作ってほしい」(60代女性 主婦)

「特養ホームを増設して欲しい。待っている人が多いので。」(70代女性・年金生活)

質問

アンケートでは介護サービスについての要望は「特養ホームを増設してほしい」が最も多く、「両親の介護のため仕事を五年もしていない」などの声が寄せられている。入所待ちには三六〇人ですが、「どうせ入れない」と、あきらめ家族が犠牲になって介護しているなど潜在的ニーズは予想がつかない。待機者ゼロをめざし、特養ホームの建設計画をたてるべき。

子育て支援策について



育所二カ所の誘致により、約七〇〇名の定員拡大を図る計画。②地域の待機児童、用地の環境等を踏まえ、検討する。

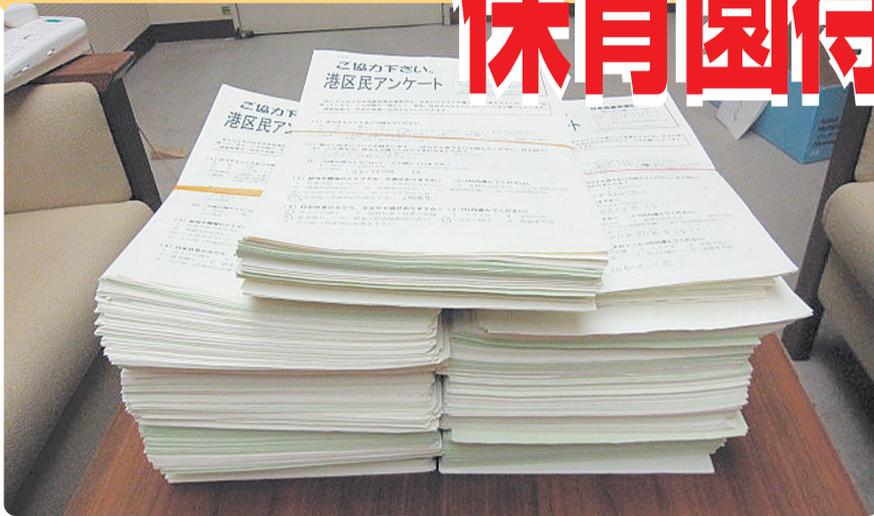
介護サービスについて



回答

在宅福祉の拡充や住宅系の整備なども含め、多様な住まいについて高齢者保健福祉計画の中で検討する。

3つの「ゼロ」は区民の願い 保育園待機児童ゼロ、75歳以



寄せられた区民アンケート

党区議団の提案で 5カ所の緊急暫定保育室が開設

2006年10月4日
決算委員会での質問

待機児童解消のため、
建替えのため使っている
仮設保育園を継続して使
用すること。

区長答弁

他の利用計画などの課
題もあり、問題点を整理
します。

2006年10月23日
助役以下担当理事者に申し入れ

本園の建替えのため仮
設として使用している飯
倉保育園、南青山保育園
の仮園舎を、暫定保育園
として使用するよう申し
入れ。

助役の発言（要旨）

待機児童が多いことは
深刻に受けとめている。
ご提案の方向で検討する。

2006年第4回定例会本会議質問

飯倉保育園、南青山保
育園、赤坂保育園の仮園
舎の継続使用について、
早急に地元とも相談し、
実施すること。

区長答弁

飯倉については、緊急
対策的な保育施設とし
ての活用を現在検討して
います。

運動が大きな力に

飯倉小学校跡地の（仮設）
保育園を引き続き「保育施設
として利用する」要望が区長
に提出されたり、議会への請
願など、地元の運動が開設の
力となりました。

2007年第1回定例会
区長所信表明

緊急・暫定的な措置と
して、旧飯倉小学校跡地
を活用した新たな保育サ
ービスを提供してまいり
ます。

2007年3月12日予算委員会での質問

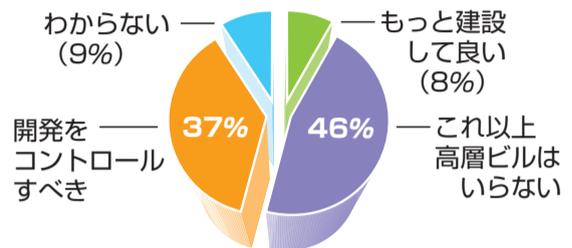
緊急対策としての、飯
倉保育園の活用を一日も
はやく実施すること。ま
た、その他の場所につい
ても早急に検討すること。

区長答弁

旧飯倉保育園以外の施
設の設置に向けても検討
をすすめております。

その後も本会議、予算・決算委員会など、機会あるごとに公立保
育園建設とあわせ、設置場所も含め暫定保育室の提案をしています。

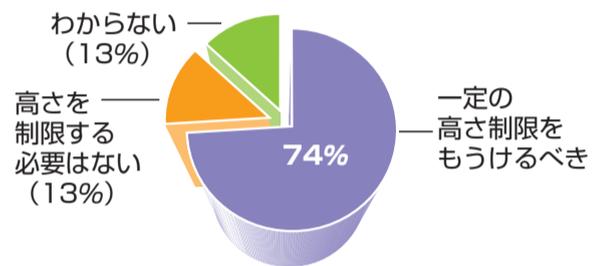
再開発による超高層ビルの建設について



「高層ビルの乱立はこれ以上必要ない。高温など環境への影響大です。」（60代女性）

街づくり

建物の高さ制限について



「高さ制限をするべき。景観が良くなり、電波障害、ゲリラ豪雨、人口の密集（災害時どうするのか？）等にもつながっている。もっと広い視野で長期的に

考えてほしい。（30代女性 営業）

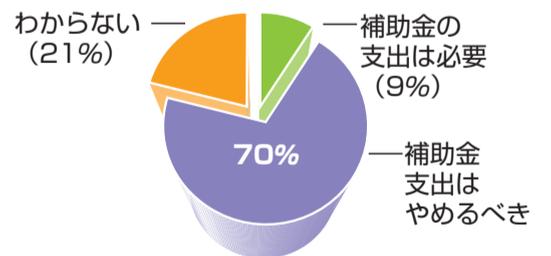
質問

「もうこれ以上の高層ビルはいらない」この区民の声を無視してきた結果、六〇m超〜一〇〇mのビルは一四四棟、一〇〇m超の超高層ビルは一五棟と二三区で高層ビルが最も多い区となった。アンケートでは「高層ビルはいらない」「開発をコントロールすべき」をあわせると八三％になり、高さ制限を求める声は七四％に上っている。絶対高さ制限を設けるべき。

答弁

港区にふさわしい高さ制限のあり方を検討する。

市街地再開発事業補助金について



「こんなに補助金が出ていることは知りませんでした」（60代女性）
「森ビルと補助金の関係で高層ビルが出来ていることを知り憤

概しています」（50代男性）
「もっと福祉や教育関連に税金は使うべき」（30代女性）

質問

アンケート調査では「こんなに補助金が出ていることは一般の人は知りません」「知りませんでした。驚きです」など、「補助金支出はやめるべき」は七〇％。森ビルなどの再開発補助金はやめるべき。

答弁

補助金は必要と考
えている。



2つの請願が全会一致で採択

「大成建設は工事協定を守れ」

説明めぎ、チラシ一枚で別の道路に進入

白金台二丁目の般若苑跡地に工事中の（仮称）「MTC計画新築工事」は、地下二二メートルの巨大空間を持つ計画です。七万立方メートルもの土砂を道路幅三〜四メートルの静かな住宅街の中を運び出し、住民に騒音、振動、粉塵、通行等多大な迷惑を与えています。



狭い道路をわがもの顔で走るダンプ

近隣住民と大成建設とで工事にあたっての「協定書」を交わしました。しかし大成は協定違反を繰り返すため、「協定遵守への厳正なる指導を求める請願」と、新たな土砂搬出ルートを手ラシの配布だけで、一日百台以上のダンプの運行を開始することに対し、「説明会を開催し、沿道住民との協議を行なうよう厳正なる指導を求める請願」



審議を見守る住民

の二つの請願が住民から区議会に提出されました。委員会は傍聴者が約四十人。大成の傍若無人の振る舞いに、行政の強力な指導を求める質問が各党派から出され、請願は全会一致で採択。建設常任委員長名で大成建設（株）東京支店長宛に要請書を送ることも決まりました。

計画周辺の住民から党議員団に感謝のメール

「共産党議員から私たちの主張のポイントを強調する質問と、委員長（共産党）の歯切れの良い進行と行政への喝を入れていただき感謝申し上げます」。

重症心身障害者等の入所施設の請願

全会一致で採択

「重症心身障害者、重複障害者の入所施設を求める請願」が提出され、全会一致で採択されました。請願者から、区長と語る会などあらゆる機会に「入所施設の建設を求めてきた」こと、介護者が高齢になり「在宅介護が困難になっている」ことなど、障害児の家庭の深刻な状況の説明

がありました。

党区議団は、今議会本会議で「計画が遅れているグループホームやケアホームの建設」、「二か所目の入所施設建設」について質問しました。区長は「重度心身障害児・者の人数の推移や入所希望者数を見定めながら、（保健福祉基礎調査）の結果を踏まえ、地域保健福祉計画の改訂の中で検討する」と答弁しました。

請願の採択は、計画をすすめる力となります。実現までがんばります。

フォーラム民主

代表質問で区長に「こども条例つくれ」と質問

党区議団提案の「こども条例」に賛同せず

「国保料引き下げよ」と質問

「国保料引き下げ請願」紹介議員にならず

フォーラム民主（七戸・渡辺・杉浦・樋渡・阿部議員）は、十一月二十四日の本会議で「こども条例を制定すべき」と区長に質問。ところが、党区議団が作成した「こども条例」の共同提案の呼びかけに賛同しませんでした。また、フォーラム民主は「国保料の引き下げに取り組みべき」と区長に質問。ところが、「国保料の引き下げを求める請願」に一人も紹介議員にならないばかりか、本会議で「引き下げ」を求めた阿部

委員が委員会では「採択」でなく「継続」を主張するという態度。

区長に「こども条例制定」、「国保料引き下げ」を求めながら、共同提案にもならない、請願の紹介議員にもならない、常識では考えられない態度です。フォーラム民主としての責任が問われます。



お知らせ

2011年第1回定例区議会が2月23日から3月17日まで開かれる予定です。予算委員会も開かれます。

ぜひ、傍聴においでください。

国保料の値下げを求める請願

党委員は採択主張、

他会派が多数で継続に

「国保料の引下げを求める請願」（港社会保険推進協議会）が提出されました。党区議団は採択を主張しましたが、共産党以外の「オール与党」によって「継続」となりました。

国保料は毎年値上げが続き、保険料を払えない世帯が三七・六%にもなっています。二〇一〇年一〇月末現在、短期証一五六六世帯、資格証四八〇世帯と深刻です。

来年度から保険料を決める方式が変わります。これまで障害者控除や寡婦控除など家庭の状況で控除できたものができなくなり、基礎控除三三万円のみになるため、保険料が上がる世帯が多くなります。保険料が上がればさらに払えない世帯が増えます。従来のように国の負担を五〇%に戻せば、国保料の引き下げも可能です。保険料の引上げを許さない世論と運動を広げましょう。